

事務事業チェックシート

事務事業No 199 事業名 中国残留邦人等地域生活支援事業

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	4	社会保障制度の充実
施策	1	社会保障制度の充実
基本方針	1	適正な生活保護事業の実施

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		生活保護費	
	目		生活保護総務費	
	大事業		生活保護総務事業	
事項		中国残留邦人等地域生活支援事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年	～	
事業実施の根拠法令	生活保護法		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	生活保護課	佐伯 正季	
関連課	生活支援課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	中国残留邦人等が地域生活を送る上で必要な助言や指導を行い社会的・経済的自立の助長を図る。	支援・相談員の設置及び通訳派遣等を行う。 日本語教室参加者に、教材費を支給する。 申請受理→支援の要否判定→支援決定→支援活動				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		中国残留邦人等が地域生活をする上で、必要な援助を実施。支援相談員の設置	中国残留邦人等が地域生活をする上で、必要な援助を実施。支援相談員の設置	中国残留邦人等が地域生活をする上で、必要な援助を実施。支援相談員の設置	中国残留邦人等が地域生活をする上で、必要な援助を実施。支援相談員の設置	中国残留邦人等が地域生活をする上で、必要な援助を実施。支援相談員の設置

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	1,264	937	1,199	1,046	1,311		1,311		1,311		
	伸び率 (%)	-	-	-5.1%		9.3%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	6,097	6,610	6,512	6,471	6,611		6,611		6,611	
		非常勤職員	2,712	3,010	3,013	2,714	2,910		2,910		2,910	
		小計	8,809	9,620	9,525	9,185	9,521		9,521		9,521	
	国庫支出金	1,264	937	1,199	1,046	1,311		1,311		1,311		
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源 (税等)	0	0	0	0	0		0		0		
所要人数	常勤職員	0.82	0.87	0.87	0.87	0.87		0.87		0.87		
	非常勤職員	1.29	1.43	1.43	1.38	1.38		1.38		1.38		
主な予算内訳		・非常勤報酬 487千円 ・中国残留邦人等地域生活支援プログラム事業補助金 110千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	対象件数	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度
活動指標	対象件数	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値				
					実績値	7	7		
	年度別達成度	年度目標値							
		実績値							
成果指標	支援件数	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値				
					実績値	7	7		
	年度別達成度	年度目標値							
		実績値							
単位	件	全体目標値	全体目標達成度	100.0%					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国の制度改正がないかぎり、現状のまま継続。
「見直し」 「改善」案	